業績および財務データ

中間連結財務諸表

当行の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しております。

●中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	2019年度 中間期（2019年9月30日現在）	2020年度 中間期（2020年9月30日現在）
資産の部		
現金預け金	853,050	1,444,312
コールローン及び買入手形	38,924	139,735
買入金銭債権	13,013	11,747
商品有価証券	184	184
金銭の信託	13,048	13,078
有価証券	2,919,938	2,994,898
貸出金	5,521,858	6,009,004
外国為替	9,970	8,114
リース債権及びリース投資資産	12,571	12,846
その他資産	72,798	82,685
有形固定資産	75,907	75,905
無形固定資産	3,360	2,944
繰延税金資産	1,256	1,171
再評価に係る繰延税金資産	56	58
支払承諾見返	21,934	17,407
貸倒引当金	△21,101	△22,624
資産の部合計	**9,536,774**	**10,791,468**

（単位：百万円）

	2019年度 中間期（2019年9月30日現在）	2020年度 中間期（2020年9月30日現在）
負債の部		
預金	6,968,666	7,524,096
譲渡性預金	1,069,407	688,317
コールマネー及び売渡手形	-	436,400
債券貸借取引受入担保金	216,250	364,483
借用金	57,064	374,823
外国為替	363	261
信託勘定借	1,524	3,875
その他負債	88,174	93,843
退職給付に係る負債	30,050	30,215
睡眠預金払戻損失引当金	753	564
偶発損失引当金	948	1,022
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	181,144	230,136
支払承諾	21,934	17,407
負債の部合計	**8,636,280**	**9,765,447**
純資産の部		
資本金	42,103	42,103
資本剰余金	34,260	34,190
利益剰余金	371,003	384,913
自己株式	△1,548	△1,274
株主資本合計	**445,819**	**459,934**
その他有価証券評価差額金	467,622	585,352
繰延ヘッジ損益	△12,311	△18,339
土地再評価差額金	△128	△132
退職給付に係る調整累計額	△3,247	△3,427
その他の包括利益累計額合計	**451,934**	**563,453**
新株予約権	446	318
非支配株主持分	2,293	2,314
純資産の部合計	**900,493**	**1,026,020**
負債及び純資産の部合計	**9,536,774**	**10,791,468**

●中間連結損益計算書

（単位：百万円）

		2019年度中間期 （2019年4月1日から2019年9月30日まで）	2020年度中間期 （2020年4月1日から2020年9月30日まで）
経常収益		**60,547**	**55,077**
	資金運用収益	40,095	38,966
	うち貸出金利息	22,759	22,489
	うち有価証券利息配当金	16,210	16,010
	信託報酬	3	4
	役務取引等収益	9,619	8,894
	その他業務収益	5,948	5,401
	その他経常収益	4,879	1,809
経常費用		**42,396**	**39,701**
	資金調達費用	4,795	2,418
	うち預金利息	2,771	1,031
	役務取引等費用	3,787	3,631
	その他業務費用	2,957	3,172
	営業経費	29,846	28,609
	その他経常費用	1,010	1,869
経常利益		**18,151**	**15,375**
特別利益		**-**	**0**
	固定資産処分益	-	0
特別損失		**212**	**169**
	固定資産処分損	85	169
	減損損失	126	-
	金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前中間純利益		**17,938**	**15,206**
法人税、住民税及び事業税		**3,816**	**4,222**
法人税等調整額		**1,205**	**△6**
法人税等合計		**5,021**	**4,215**
中間純利益		**12,917**	**10,990**
非支配株主に帰属する中間純利益		**43**	**60**
親会社株主に帰属する中間純利益		**12,874**	**10,930**

●中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

		2019年度中間期 （2019年4月1日から2019年9月30日まで）	2020年度中間期 （2020年4月1日から2020年9月30日まで）
中間純利益		**12,917**	**10,990**
その他の包括利益		**41,886**	**182,275**
	その他有価証券評価差額金	49,077	178,138
	繰延ヘッジ損益	△7,285	3,828
	退職給付に係る調整額	93	308
中間包括利益		**54,804**	**193,265**
	（内訳）		
	親会社株主に係る中間包括利益	54,722	193,197
	非支配株主に係る中間包括利益	81	68

●中間連結株主資本等変動計算書

2019年度中間期　（2019年4月1日から2019年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,103	34,331	363,391	△1,815	438,011
当中間期変動額					
剰余金の配当			△5,285		△5,285
親会社株主に帰属する中間純利益			12,874		12,874
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△71		267	196
土地再評価差額金の取崩			23		23
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	△71	7,611	266	7,807
当中間期末残高	42,103	34,260	371,003	△1,548	445,819

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	418,582	△5,026	△105	△3,341	410,109	598	2,215	850,934
当中間期変動額								
剰余金の配当								△5,285
親会社株主に帰属する中間純利益								12,874
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								196
土地再評価差額金の取崩								23
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	49,039	△7,285	△23	93	41,824	△152	78	41,751
当中間期変動額合計	49,039	△7,285	△23	93	41,824	△152	78	49,559
当中間期末残高	467,622	△12,311	△128	△3,247	451,934	446	2,293	900,493

2020年度中間期　（2020年4月1日から2020年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,103	34,260	376,249	△1,550	451,063
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,266		△2,266
親会社株主に帰属する中間純利益			10,930		10,930
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△69		278	208
土地再評価差額金の取崩					-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	△69	8,663	276	8,870
当中間期末残高	42,103	34,190	384,913	△1,274	459,934

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	407,222	△22,168	△132	△3,735	381,186	488	2,249	834,987
当中間期変動額								
剰余金の配当								△2,266
親会社株主に帰属する中間純利益								10,930
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								208
土地再評価差額金の取崩								-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	178,130	3,828		308	182,267	△169	65	182,162
当中間期変動額合計	178,130	3,828	-	308	182,267	△169	65	191,033
当中間期末残高	585,352	△18,339	△132	△3,427	563,453	318	2,314	1,026,020

●中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	2019年度中間期 （2019年4月1日から2019年9月30日まで）	2020年度中間期 （2020年4月1日から2020年9月30日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	17,938	15,206
減価償却費	1,818	1,688
減損損失	126	-
持分法による投資損益（△は益）	△5	△11
貸倒引当金の増減（△）	△1,915	168
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△143	18
偶発損失引当金の増減額（△は減少）	76	73
資金運用収益	△40,095	△38,966
資金調達費用	4,795	2,418
有価証券関係損益（△）	△4,705	△1,631
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△49	△9
為替差損益（△は益）	5,271	1,888
固定資産処分損益（△は益）	85	169
商品有価証券の純増（△）減	△39	12
貸出金の純増（△）減	△42,468	△190,648
預金の純増減（△）	△117,764	407,065
譲渡性預金の純増減（△）	125,347	△193,448
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△878	302,106
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	1,327	△2,329
コールローン等の純増（△）減	58,184	△46,120
コールマネー等の純増減（△）	△9,989	△11,218
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	△226,091	△65,141
外国為替（資産）の純増（△）減	32,559	1,879
外国為替（負債）の純増減（△）	149	29
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	△1,592	△81
信託勘定借の純増減（△）	1,006	697
資金運用による収入	42,164	39,912
資金調達による支出	△4,395	△2,664
その他	17,913	9,214
小計	△141,367	230,277
法人税等の支払額	△11,221	△2,307
営業活動によるキャッシュ・フロー	**△152,589**	**227,970**
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△386,824	△156,844
有価証券の売却による収入	196,665	53,789
有価証券の償還による収入	255,295	235,759
金銭の信託の減少による収入	17,074	-
有形固定資産の取得による支出	△391	△1,167
有形固定資産の売却による収入	-	0
無形固定資産の取得による支出	△685	△463
その他	△55	△51
投資活動によるキャッシュ・フロー	**81,078**	**131,021**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△5,285	△2,266
非支配株主への配当金の支払額	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△5,288**	**△2,270**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**△1**	**0**
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	**△76,800**	**356,722**
現金及び現金同等物の期首残高	**898,633**	**1,046,629**
現金及び現金同等物の中間期末残高	**821,832**	**1,403,351**

[注記事項]（2020年度中間期）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社　7社

会社名

烏丸商事株式会社　京都信用保証サービス株式会社
京銀リース・キャピタル株式会社　京都クレジットサービス株式会社
京銀カードサービス株式会社　株式会社京都総合経済研究所
京銀証券株式会社

（2）非連結子会社　2社

会社名

京銀輝く未来応援ファンド投資事業有限責任組合
京銀輝く未来応援ファンド２号投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

（2）持分法適用の関連会社　1社

会社名

スカイオーシャン・アセットマネジメント株式会社

（3）持分法非適用の非連結子会社　2社

会社名

京銀輝く未来応援ファンド投資事業有限責任組合
京銀輝く未来応援ファンド2号投資事業有限責任組合

（4）持分法非適用の関連会社　1社

会社名

きょうと農林漁業成長支援ファンド投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。　9月末日　7社

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

5. 会計方針に関する事項

（1）商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

（2）有価証券の評価基準及び評価方法

①　有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

②　有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

（3）デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

（4）固定資産の減価償却の方法

①　有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：8年～50年　　その他：3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②　無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

（5）貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の長期的な視点も踏まえた過去の平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

（6）睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

（7）偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払い等に備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

（8）特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、連結子会社が金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

（9）退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

（10）外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

（11）重要なヘッジ会計の方法

①　金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、ヘッジ対象とヘッジ手段を紐付けする方法のほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　2002年2月13日）に規定する繰延ヘッジ（キャッシュ・フローを固定するヘッジ）によっております。ヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

②　為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号　2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

連結子会社については、当中間連結決算日現在、該当事項ありません。

（12）中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

（13）消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（追加情報）

新型コロナウイルス感染症の影響により冷え込んだ経済活動は、当連結会計年度末にかけて緩やかに回復しながらも、当行取引先の財務面への影響は、一定期間継続すると想定しております。こうした状況下、特に信用リスクに影響を及ぼす可能性があると認識し、予想される損失に備えるため、特定債務者の債務者区分について足許の状況等を踏まえた修正を行い、貸倒引当金を計上しております。

当該仮定は不確実であり、新型コロナウイルスの感染状況やその経済への影響が変化した場合には、損失額が増減する可能性があります。

（中間連結貸借対照表関係）

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株　式　97百万円
出資金　2,491百万円

2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

40,588百万円

3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額　4,077百万円
延滞債権額　61,689百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は該当ありません。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額　7,618百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額　73,385百万円
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
11,570百万円
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券　760,262百万円
担保資産に対応する債務
借用金　374,569百万円
債券貸借取引受入担保金　364,483百万円
預金　30,157百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
有価証券　372,639百万円
また、その他資産には、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
金融商品等差入担保金　66,886百万円
保証金　1,716百万円
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高　1,681,680百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの
1,587,104百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
10. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日
2002年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額（路線価）に基づいて、奥行価格補正、時点修正等の合理的な調整を行って算出。
11. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額　84,252百万円
12.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
40,584百万円
13. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
金銭信託　3,875百万円

（中間連結損益計算書関係）
1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益　500百万円
2. 営業経費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給料・手当　11,970百万円
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金繰入額　922百万円

（中間連結株主資本等変動計算書関係）
1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
（単位：千株）

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	75,840	−	−	75,840	
自己株式					
普通株式	283	0	51	233	（注）

（注）自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる取得であり、減少は新株予約権（ストック・オプション）の権利行使による譲渡であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当中間連結会計期間末残高（百万円）	摘要
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間		当中間連結会計期間末		
				増加	減少			
当行	ストック・オプションとしての新株予約権	——					318	

3. 配当に関する事項
（1）当中間連結会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日定時株主総会	普通株式	2,266	30.00	2020年3月31日	2020年6月29日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年11月13日取締役会	普通株式	2,268	その他利益剰余金	30.00	2020年9月30日	2020年12月1日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預け金勘定　1,444,312百万円
預け金（日銀預け金を除く）　△40,960百万円
現金及び現金同等物　1,403,351百万円

（リース取引関係）
○　借手側
1. オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内　122百万円
1年超　1,443百万円
合　計　1,565百万円

○　貸手側
1. ファイナンス・リース取引
（1）リース投資資産の内訳
リース料債権部分　13,271百万円
見積残存価額部分　4百万円
受取利息相当額　△1,149百万円
合　計　12,126百万円

（2）リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結決算日後の回収予定額
（単位：百万円）

	リース債権	リース投資資産に係るリース料債権部分
1年以内	167	4,013
1年超2年以内	124	3,319
2年超3年以内	97	2,662
3年超4年以内	81	1,822
4年超5年以内	70	914
5年超	203	537

2. オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内　2百万円
1年超　0百万円
合　計　3百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2) 参照)。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	1,444,312	1,444,312	−
(2) コールローン及び買入手形	139,735	139,735	−
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	6,126	6,135	8
その他有価証券	2,974,657	2,974,657	−
(4) 貸出金	6,009,004		
貸倒引当金（＊1）	△21,611		
	5,987,392	6,005,682	18,289
資産計	10,552,225	10,570,522	18,297
(1) 預金	7,524,096	7,524,170	73
(2) 譲渡性預金	688,317	688,317	△0
(3) コールマネー及び売渡手形	436,400	436,400	−
(4) 債券貸借取引受入担保金	364,483	364,483	−
(5) 借用金	374,823	374,890	67
負債計	9,388,120	9,388,261	141
デリバティブ取引（＊2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	398	398	−
ヘッジ会計が適用されているもの	△26,310	△26,310	−
デリバティブ取引計	△25,911	△25,911	−

（＊1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（＊2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資　産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金についても、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

コールローン及び買入手形については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を同様に新規に発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負　債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、及び (4) 債券貸借取引受入担保金

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 借用金

借用金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (3) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区　分	2020年9月30日
①非上場株式（＊1）（＊2）	3,382
②非上場その他の証券（＊3）	10,730
合　計	14,113

（＊1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

（＊2）当中間連結会計期間において、非上場株式について、0百万円減損処理を行っております。

（＊3）非上場その他の証券のうち、ベンチャーファンド出資金など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

	種類	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	−	−	−
	地方債	2,500	2,510	9
	短期社債	−	−	−
	社債	2,504	2,508	4
	その他	−	−	−
	外国債券	−	−	−
	その他	−	−	−
	小計	5,005	5,019	14
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	−	−	−
	地方債	1,121	1,115	△6
	短期社債	−	−	−
	社債	−	−	−
	その他	−	−	−
	外国債券	−	−	−
	その他	−	−	−
	小計	1,121	1,115	△6
合計		6,126	6,135	8

2. その他有価証券

	種類	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	965,188	147,492	817,696
	債券	1,180,891	1,169,385	11,506
	国債	256,596	251,972	4,624
	地方債	497,831	493,555	4,275
	短期社債	−	−	−
	社債	426,464	423,857	2,606
	その他	228,466	202,737	25,729
	外国債券	164,805	141,687	23,117
	その他	63,661	61,049	2,611
	小計	2,374,547	1,519,615	854,932
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	12,268	15,670	△3,401
	債券	486,438	489,444	△3,006
	国債	76,446	78,313	△1,867
	地方債	170,953	171,423	△470
	短期社債	−	−	−
	社債	239,038	239,707	△668
	その他	101,402	108,175	△6,772
	外国債券	12,363	12,550	△186
	その他	89,039	95,625	△6,585
	小計	600,109	613,290	△13,180
合計		2,974,657	2,132,906	841,751

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、8百万円（すべて社債）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30％以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50％以上下落又は、時価が取得原価に比べ30％以上50％未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移している場合等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、及び要注意先以外の発行会社であります。

（金銭の信託関係）

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

（その他有価証券評価差額金）

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	金額
評価差額	841,751
その他有価証券	841,751
その他の金銭の信託	－
（△）繰延税金負債	△256,167
（△）その他	△54
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	585,528
（△）非支配株主持分相当額	△175
（＋）持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	－
その他有価証券評価差額金	585,352

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

（1）金利関連取引

区分	種類	契約額等（百万円）	契約額等のうち1年超のもの（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金融商品取引所	金利先物				
	売建	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－
	金利オプション				
	売建	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－
店頭	金利先渡契約				
	売建	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	22,513	19,677	680	680
	受取変動・支払固定	22,513	19,677	△424	△424
	受取変動・支払変動	－	－	－	－
	金利オプション				
	売建	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－
	その他				
	売建	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－
合計		―――	―――	255	255

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

（2）通貨関連取引

区分	種類	契約額等（百万円）	契約額等のうち1年超のもの（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－
	通貨オプション				
	売建	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－
店頭	通貨スワップ	5,290	5,290	67	67
	為替予約				
	売建	50,172	932	△513	△513
	買建	59,669	774	675	675
	通貨オプション				
	売建	44,146	13,096	△708	235
	買建	44,146	13,096	708	2
	その他				
	売建	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－
合計		―――	―――	230	468

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

（3）株式関連取引

区分	種類	契約額等（百万円）	契約額等のうち1年超のもの（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－
	株式指数オプション				
	売建	5,021	－	△73	14
	買建	－	－	－	－
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数変化率受取・短期変動金利支払	－	－	－	－
	短期変動金利受取・株価指数変化率支払	－	－	－	－
	その他				
	売建	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－
合計		―――	―――	△73	14

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

（4）債券関連取引

区分	種類	契約額等（百万円）	契約額等のうち1年超のもの（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金融商品取引所	債券先物				
	売建	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－
	債券先物オプション				
	売建	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－
店頭	債券店頭オプション				
	売建	3,000	－	△14	0
	買建	－	－	－	－
	その他				
	売建	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－
合計		―――	―――	△14	0

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

（5）商品関連取引
該当ありません。
（6）クレジット・デリバティブ取引
該当ありません。
（7）その他

区分	種類	契約額等（百万円）	契約額等のうち1年超のもの（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	地震デリバティブ				
	売建	8,010	－	△57	－
	買建	8,010	－	57	－
合計		―――	―――	－	－

（注）時価については、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を勘案し、当該帳簿価額を記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。
（1）金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち1年超のもの（百万円）	時価（百万円）
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券（債券）の有利息の金融資産			
	受取固定・支払変動		－	－	－
	受取変動・支払固定		121,776	111,776	△26,636
	金利先物		－	－	－
	金利オプション		－	－	－
	その他		－	－	－
金利スワップの特例処理	金利スワップ	―――			
	受取固定・支払変動		－	－	－
	受取変動・支払固定		－	－	－
合計		―――	―――	―――	△26,636

（注）1. ヘッジ対象とヘッジ手段を紐付けする方法のほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　2002年2月13日）に基づき、繰延ヘッジ(キャッシュ・フローを固定するヘッジ）によっております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

（2）通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち1年超のもの（百万円）	時価（百万円）
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券等	30,780	14,910	325
	為替予約		－	－	－
	その他		－	－	－
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	―――	－	－	－
	為替予約		－	－	－
合計		―――	―――	―――	325

（注）1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号　2002年7月29日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

（3）株式関連取引
該当ありません。
（4）債券関連取引
該当ありません。

（ストック・オプション等関係）

1. ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名
営業経費　39百万円
2. ストック・オプションの内容

	2020年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役（社外取締役を除く）6名 当行の執行役員 14名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式　20,740株
付与日	2020年7月30日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2020年7月31日から2050年7月30日まで
権利行使価格	1株当たり　1円
付与日における公正な評価単価	1株当たり　3,651円

（注）株式数に換算して記載しております。

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産額
1株当たり純資産額　13,535円56銭
2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎
（1）1株当たり中間純利益　144円61銭
（算定上の基礎）
親会社株主に帰属する中間純利益　10,930百万円
普通株主に帰属しない金額　－百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益　10,930百万円
普通株式の期中平均株式数　75,582千株
（2）潜在株式調整後1株当たり中間純利益　144円47銭
（算定上の基礎）
親会社株主に帰属する中間純利益調整額　－百万円
普通株式増加数　75千株
うち新株予約権　75千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要　－

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

セグメント情報等

●セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業を中心とした金融サービスに係る事業を行っております。なお、グループ各社が営む銀行業以外の事業については、重要性が乏しいことから、銀行業のみを報告セグメントとしております。

銀行業は、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、信託業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自　2019年4月1日　至　2019年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	55,177	5,363	60,541	6	60,547
セグメント間の内部経常収益	499	849	1,348	△1,348	–
計	55,676	6,213	61,889	△1,341	60,547
セグメント利益	16,833	1,329	18,163	△12	18,151
セグメント資産	9,523,744	61,603	9,585,348	△48,573	9,536,774
セグメント負債	8,637,773	33,708	8,671,481	△35,200	8,636,280
その他の項目					
減価償却費	1,762	55	1,818	–	1,818
資金運用収益	40,060	69	40,130	△34	40,095
資金調達費用	4,792	23	4,816	△21	4,795
持分法投資利益	–	5	5	–	5
持分法適用会社への投資額	–	76	76	–	76
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,010	65	1,076	–	1,076

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2.「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業、リース業、クレジットカード業、証券業等を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

（1）外部顧客に対する経常収益の調整額6百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

（2）セグメント利益の調整額△12百万円は、セグメント間取引消去であります。

（3）セグメント資産の調整額△48,573百万円は、セグメント間取引消去等であります。

（4）セグメント負債の調整額△35,200百万円には、セグメント間取引消去△38,448百万円及び退職給付に係る負債の調整額3,247百万円が含まれております。

（5）資金運用収益の調整額△34百万円は、セグメント間取引消去であります。

（6）資金調達費用の調整額△21百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自　2020年4月1日　至　2020年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	49,972	5,104	55,077	–	55,077
セグメント間の内部経常収益	361	713	1,074	△1,074	–
計	50,333	5,818	56,151	△1,074	55,077
セグメント利益	14,032	1,355	15,388	△13	15,375
セグメント資産	10,778,035	62,490	10,840,525	△49,057	10,791,468
セグメント負債	9,767,836	33,137	9,800,973	△35,526	9,765,447
その他の項目					
減価償却費	1,631	57	1,688	–	1,688
資金運用収益	38,936	66	39,003	△36	38,966
資金調達費用	2,417	23	2,441	△22	2,418
持分法投資利益	–	11	11	–	11
持分法適用会社への投資額	–	97	97	–	97
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,605	25	1,630	–	1,630

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2.「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業、リース業、クレジットカード業、証券業等を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

（1）セグメント利益の調整額△13百万円は、セグメント間取引消去であります。

（2）セグメント資産の調整額△49,057百万円は、セグメント間取引消去等であります。

（3）セグメント負債の調整額△35,526百万円には、セグメント間取引消去△38,954百万円及び退職給付に係る負債の調整額3,427百万円が含まれております。

（4）資金運用収益の調整額△36百万円は、セグメント間取引消去であります。

（5）資金調達費用の調整額△22百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

●関連情報

前中間連結会計期間（自　2019年4月1日　至　2019年9月30日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	23,241	21,503	15,802	60,547

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

（1）経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自　2020年4月1日　至　2020年9月30日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	22,855	18,369	13,851	55,077

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

（1）経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

●報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

●報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

●報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

中間財務諸表

当行の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。以下の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しております。

●中間貸借対照表

（単位：百万円）

	2019年度 中間期（2019年9月30日現在）	2020年度 中間期（2020年9月30日現在）
資産の部		
現金預け金	850,001	1,440,011
コールローン	38,924	139,735
買入金銭債権	7,317	6,834
商品有価証券	184	184
金銭の信託	13,048	13,078
有価証券	2,923,431	2,997,494
貸出金	5,531,510	6,019,608
外国為替	9,970	8,114
その他資産	66,944	77,195
その他の資産	66,944	77,195
有形固定資産	75,226	75,243
無形固定資産	3,093	2,732
再評価に係る繰延税金資産	56	58
支払承諾見返	21,934	17,407
貸倒引当金	△17,902	△19,661
資産の部合計	9,523,744	10,778,035

（単位：百万円）

	2019年度 中間期（2019年9月30日現在）	2020年度 中間期（2020年9月30日現在）
負債の部		
預金	6,975,414	7,529,506
譲渡性預金	1,090,907	710,817
コールマネー	-	436,400
債券貸借取引受入担保金	216,250	364,483
借用金	56,734	374,583
外国為替	363	261
信託勘定借	1,524	3,875
その他負債	65,268	72,167
未払法人税等	2,142	2,528
リース債務	3	0
資産除去債務	326	331
その他の負債	62,796	69,307
退職給付引当金	25,296	25,206
睡眠預金払戻損失引当金	753	564
偶発損失引当金	948	1,022
繰延税金負債	182,379	231,541
支払承諾	21,934	17,407
負債の部合計	8,637,773	9,767,836
純資産の部		
資本金	42,103	42,103
資本剰余金	30,544	30,475
資本準備金	30,301	30,301
その他資本剰余金	243	173
利益剰余金	359,406	371,777
利益準備金	17,456	17,456
その他利益剰余金	341,950	354,320
別途積立金	324,375	339,375
繰越利益剰余金	17,575	14,945
自己株式	△1,548	△1,274
株主資本合計	430,506	443,081
その他有価証券評価差額金	467,458	585,270
繰延ヘッジ損益	△12,311	△18,339
土地再評価差額金	△128	△132
評価・換算差額等合計	455,017	566,798
新株予約権	446	318
純資産の部合計	885,971	1,010,199
負債及び純資産の部合計	9,523,744	10,778,035

●中間損益計算書

（単位：百万円）

		2019年度中間期 （2019年4月1日から 2019年9月30日まで）	2020年度中間期 （2020年4月1日から 2020年9月30日まで）
経常収益		55,676	50,333
	資金運用収益	40,060	38,936
	うち貸出金利息	22,741	22,479
	うち有価証券利息配当金	16,195	16,001
	信託報酬	3	4
	役務取引等収益	7,918	7,285
	その他業務収益	2,799	2,284
	その他経常収益	4,894	1,822
経常費用		38,842	36,300
	資金調達費用	4,792	2,417
	うち預金利息	2,771	1,031
	役務取引等費用	3,766	3,712
	その他業務費用	589	697
	営業経費	28,701	27,541
	その他経常費用	991	1,932
経常利益		16,833	14,032
特別利益		331	0
特別損失		211	153
税引前中間純利益		16,953	13,879
法人税、住民税及び事業税		3,339	3,779
法人税等調整額		1,205	△50
法人税等合計		4,544	3,729
中間純利益		12,409	10,149

●中間株主資本等変動計算書

2019年度中間期　（2019年4月1日から2019年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	42,103	30,301	314	30,615	17,456	301,875	32,928	352,260
当中間期変動額								
剰余金の配当							△5,285	△5,285
別途積立金の積立						22,500	△22,500	-
中間純利益							12,409	12,409
自己株式の取得								
自己株式の処分			△71	△71				
土地再評価差額金の取崩							23	23
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	△71	△71	-	22,500	△15,353	7,146
当中間期末残高	42,103	30,301	243	30,544	17,456	324,375	17,575	359,406

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,815	423,164	418,457	△5,026	△105	413,325	598	837,088
当中間期変動額								
剰余金の配当		△5,285						△5,285
別途積立金の積立		-						-
中間純利益		12,409						12,409
自己株式の取得	△0	△0						△0
自己株式の処分	267	196						196
土地再評価差額金の取崩		23						23
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			49,000	△7,285	△23	41,692	△152	41,540
当中間期変動額合計	266	7,342	49,000	△7,285	△23	41,692	△152	48,882
当中間期末残高	△1,548	430,506	467,458	△12,311	△128	455,017	446	885,971

2020年度中間期　（2020年4月1日から2020年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	42,103	30,301	243	30,544	17,456	324,375	22,063	363,894
当中間期変動額								
剰余金の配当							△2,266	△2,266
別途積立金の積立						15,000	△15,000	-
中間純利益							10,149	10,149
自己株式の取得								
自己株式の処分			△69	△69				
土地再評価差額金の取崩								
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	△69	△69	-	15,000	△7,117	7,882
当中間期末残高	42,103	30,301	173	30,475	17,456	339,375	14,945	371,777

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,550	434,992	407,148	△22,168	△132	384,848	488	820,328
当中間期変動額								
剰余金の配当		△2,266						△2,266
別途積立金の積立		-						-
中間純利益		10,149						10,149
自己株式の取得	△1	△1						△1
自己株式の処分	278	208						208
土地再評価差額金の取崩		-						-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			178,122	3,828		181,950	△169	181,781
当中間期変動額合計	276	8,089	178,122	3,828	-	181,950	△169	189,871
当中間期末残高	△1,274	443,081	585,270	△18,339	△132	566,798	318	1,010,199

[注記事項]（2020年度中間期）

（重要な会計方針）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

（1）有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

（2）有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：8年～50年　　その他：3年～20年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の長期的な視点も踏まえた過去の平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

（2）退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

（3）睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

（4）偶発損失引当金

偶発損失引当金は、責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払い等に備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

（1）金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、ヘッジ対象とヘッジ手段を紐付けする方法のほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　2002年2月13日）に規定する繰延ヘッジ（キャッシュ・フローを固定するヘッジ）によっております。ヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

（2）為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号　2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（1）退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

（2）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

（追加情報）

新型コロナウイルス感染症の影響により冷え込んだ経済活動は、当事業年度末にかけて緩やかに回復しながらも、当行取引先の財務面への影響は、一定期間継続すると想定しております。こうした状況下、特に信用リスクに影響を及ぼす可能性があると認識し、予想される損失に備えるため、特定債務者の債務者区分について足許の状況等を踏まえた修正を行い、貸倒引当金を計上しております。

当該仮定は不確実であり、新型コロナウイルスの感染状況やその経済への影響が変化した場合には、損失額が増減する可能性があります。

（中間貸借対照表関係）

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	10,194百万円
出資金	2,491百万円

2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

40,588百万円

3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	3,897百万円
延滞債権額	61,017百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は該当ありません。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	7,618百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	72,532百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

11,570百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	760,262百万円
担保資産に対応する債務	
借用金	374,569百万円
債券貸借取引受入担保金	364,483百万円
預金	30,157百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	372,639百万円

また、その他の資産には、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	66,886百万円
保証金	1,707百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,670,511百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,575,935百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

40,584百万円

11. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	3,875百万円

（中間損益計算書関係）

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	500百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	1,134百万円
無形固定資産	489百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	993百万円

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

損益の状況

●業務粗利益等

（単位：百万円）

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用収支	**34,704**	**564**	**35,268**	**35,632**	**886**	**36,519**
資金運用収益	35,391	4,674	6 40,060	36,162	2,777	3 38,936
資金調達費用	687	4,110	6 4,791	529	1,890	3 2,416
信託報酬	3	-	3	4	-	4
役務取引等収支	**4,035**	**115**	**4,151**	**3,478**	**94**	**3,573**
役務取引等収益	7,742	175	7,918	7,140	145	7,285
役務取引等費用	3,706	59	3,766	3,661	50	3,712
その他業務収支	**1,596**	**612**	**2,209**	**955**	**631**	**1,587**
その他業務収益	2,047	751	- 2,799	1,580	741	36 2,284
その他業務費用	450	139	- 589	624	109	36 697
業務粗利益	**40,340**	**1,292**	**41,633**	**40,072**	**1,613**	**41,685**
業務粗利益率	**1.05%**	**0.67%**	**1.04%**	**0.98%**	**0.78%**	**0.97%**
業務純益			**12,931**			**13,496**
実質業務純益			**12,931**			**14,143**
コア業務純益			**10,687**			**12,982**
コア業務純益（投資信託解約損益を除く）			**10,279**			**12,556**

（注）1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2019年度中間期0百万円、2020年度中間期0百万円）を控除して表示しております。
3. 資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4. その他業務収益およびその他業務費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間で相殺した金融派生商品損益であります。
5. $業務粗利益率 = \frac{業務粗利益}{資金運用勘定平均残高} \times \frac{年間日数（365日）}{期中日数（183日）} \times 100$
6. 当行は特定取引勘定非設置行であるため、特定取引収支は該当ありません。

●資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

●国内業務部門

（単位：百万円）

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(60,867) **7,660,483**	(6) **35,391**	**0.92%**	(70,418) **8,142,272**	(3) **36,162**	**0.88%**
うち貸出金	5,337,013	20,865	0.77	5,799,462	21,239	0.73
商品有価証券	170	0	0.62	194	0	0.58
有価証券	2,152,694	14,307	1.32	2,099,854	14,640	1.39
コールローン	15,699	△3	△0.05	64,333	12	0.03
預け金	27,483	29	0.21	32,064	36	0.22
資金調達勘定	**7,929,591**	**687**	**0.01%**	**8,603,706**	**529**	**0.01%**
うち預金	6,793,099	350	0.01	7,201,690	268	0.00
譲渡性預金	764,749	26	0.00	703,642	16	0.00
コールマネー	35,030	△11	△0.07	249,410	△51	△0.05
債券貸借取引受入担保金	318,369	15	0.00	318,136	15	0.00
借用金	30,222	0	0.00	138,424	0	0.00

（注）1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2019年度中間期583,841百万円、2020年度中間期791,804百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2019年度中間期14,679百万円、2020年度中間期13,068百万円）および利息（2019年度中間期0百万円、2020年度中間期0百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
2.（　）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であります。

●国際業務部門

（単位：百万円）

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	**382,578**	**4,674**	**2.43%**	**412,101**	**2,777**	**1.34%**
うち貸出金	133,374	1,875	2.80	177,773	1,239	1.39
有価証券	163,611	1,886	2.30	166,427	1,360	1.63
コールローン	67,189	867	2.57	56,227	163	0.58
預け金	218	2	2.68	320	0	0.55
資金調達勘定	(60,867) **381,836**	(6) **4,110**	**2.14%**	(70,418) **412,308**	(3) **1,890**	**0.91%**
うち預金	239,163	2,420	2.01	219,751	763	0.69
コールマネー	1,696	24	2.87	4,001	20	1.01
債券貸借取引受入担保金	53,071	674	2.53	75,004	127	0.33
借用金	26,862	346	2.57	42,969	181	0.84

（注）1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2019年度中間期506百万円、2020年度中間期463百万円）を控除して表示しております。
2. （　）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であります。
3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

●合計

（単位：百万円）

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	**7,982,194**	**40,060**	**1.00%**	**8,483,954**	**38,936**	**0.91%**
うち貸出金	5,470,387	22,741	0.82	5,977,235	22,479	0.75
商品有価証券	170	0	0.62	194	0	0.58
有価証券	2,316,305	16,194	1.39	2,266,281	16,000	1.40
コールローン	82,889	863	2.07	120,560	176	0.29
預け金	27,701	32	0.23	32,384	37	0.23
資金調達勘定	**8,250,561**	**4,791**	**0.11%**	**8,945,596**	**2,416**	**0.05%**
うち預金	7,032,262	2,771	0.07	7,421,442	1,031	0.02
譲渡性預金	764,749	26	0.00	703,642	16	0.00
コールマネー	36,726	13	0.07	253,412	△31	△0.03
債券貸借取引受入担保金	371,440	690	0.37	393,141	143	0.07
借用金	57,084	346	1.21	181,394	181	0.19

（注）1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2019年度中間期584,348百万円、2020年度中間期792,268百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2019年度中間期14,679百万円、2020年度中間期13,068百万円）および利息（2019年度中間期0百万円、2020年度中間期0百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しております。

●受取・支払利息の分析

●国内業務部門

(単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	**870**	**△2,182**	**△1,312**	**2,225**	**△1,455**	**770**
うち貸出金	649	△1,018	△368	1,807	△1,434	373
商品有価証券	0	0	0	0	△0	0
有価証券	△80	△851	△932	△351	683	332
コールローン	△0	△3	△3	△11	27	16
預け金	15	8	23	4	2	7
支払利息	**10**	**△105**	**△95**	**58**	**△216**	**△157**
うち預金	6	△94	△87	21	△103	△81
譲渡性預金	△2	△5	△8	△2	△8	△10
コールマネー	8	2	11	△69	28	△40
債券貸借取引受入担保金	5	0	5	△0	△0	△0
借用金	△9	△7	△16	0	△0	△0

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

●国際業務部門

(単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	**240**	**546**	**786**	**360**	**△2,258**	**△1,897**
うち貸出金	237	3	240	624	△1,260	△635
有価証券	139	170	309	32	△558	△526
コールローン	67	147	215	△141	△561	△703
預け金	-	2	2	1	△3	△2
支払利息	**176**	**987**	**1,164**	**328**	**△2,548**	**△2,220**
うち預金	409	465	875	△196	△1,461	△1,657
コールマネー	△172	3	△169	33	△37	△4
債券貸借取引受入担保金	△107	132	24	278	△825	△546
借用金	153	31	184	207	△373	△165

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

●合計

(単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	**1,134**	**△1,658**	**△523**	**2,518**	**△3,642**	**△1,124**
うち貸出金	756	△885	△128	2,107	△2,368	△261
商品有価証券	0	0	0	0	△0	0
有価証券	13	△635	△622	△349	155	△193
コールローン	147	64	211	392	△1,079	△687
預け金	15	10	26	5	△0	5
支払利息	**64**	**1,006**	**1,070**	**403**	**△2,778**	**△2,375**
うち預金	43	744	787	153	△1,892	△1,739
譲渡性預金	△2	△5	△8	△2	△8	△10
コールマネー	△84	△73	△157	77	△121	△44
債券貸借取引受入担保金	267	△236	30	40	△587	△546
借用金	△58	226	168	754	△919	△165

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

●利鞘

(単位：%)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用利回り	0.92	2.43	1.00	0.88	1.34	0.91
資金調達原価	0.72	2.40	0.80	0.64	1.13	0.66
総資金利鞘	0.20	0.03	0.20	0.24	0.21	0.25

●役務取引の状況

(単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
役務取引等収益	**7,742**	**175**	**7,918**	**7,140**	**145**	**7,285**
うち預金・貸出業務	1,964	-	1,964	1,747	-	1,747
為替業務	2,235	173	2,409	2,142	142	2,285
信託関連業務	53	-	53	34	-	34
証券関連業務	148	-	148	129	-	129
代理業務	101	-	101	102	-	102
保護預り・貸金庫業務	418	-	418	421	-	421
保証業務	44	1	45	52	3	55
投資信託・保険販売業務	1,251	-	1,251	1,090	-	1,090
役務取引等費用	**3,706**	**59**	**3,766**	**3,661**	**50**	**3,712**
うち為替業務	407	34	441	377	35	412

●営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
給料・手当	11,733	11,518
退職給付費用	1,141	1,140
福利厚生費	228	207
減価償却費	1,762	1,631
土地建物機械賃借料	907	867
営繕費	67	59
消耗品費	321	259
給水光熱費	248	243
旅費	29	14
通信費	629	450
広告宣伝費	317	234
租税公課	2,229	2,249
その他	9,083	8,665
計	**28,701**	**27,541**

●その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
国内業務部門	**1,596**	**955**
商品有価証券売買益	1	△0
国債等債券売却損益	2,019	1,001
国債等債券償還損益	-	-
国債等債券償却	△3	△8
金融派生商品損益	△420	△36
その他	0	-
国際業務部門	**612**	**631**
外国為替売買益	383	404
国債等債券売却損益	228	168
国債等債券償還損益	-	-
国債等債券償却	-	-
金融派生商品損益	-	58
その他	-	-

●業務純益

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
業務純益	12,931	13,496

(注) 業務純益は、預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務利益」の3つを合計した「業務粗利益」と、控除項目である「一般貸倒引当金繰入額」および「経費」から構成されています。なお、この「業務純益」は、銀行が一般に公表する損益計算書の様式には設けられていません。

●利益率

(単位：%)

	2019年度中間期	2020年度中間期
総資産経常利益率	0.38	0.29
総資産中間純利益率	0.28	0.21

(単位：%)

	2019年度中間期	2020年度中間期
資本経常利益率	7.93	6.40
資本中間純利益率	5.84	4.62

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率＝ $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times \frac{\text{年間日数(365日)}}{\text{期中日数(183日)}} \times 100$

2. 資本経常(中間純)利益率＝ $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times \frac{\text{年間日数(365日)}}{\text{期中日数(183日)}} \times 100$

預金業務

●預金科目別残高

（単位：億円、%）

		2019年度中間期						2020年度中間期					
		国内業務部門		国際業務部門		合　計		国内業務部門		国際業務部門		合　計	
流動性預金	期末残高	43,716	(55.7)	-	(-)	43,716	(54.2)	51,121	(63.6)	-	(-)	51,121	(62.0)
	平均残高	43,727	(57.9)	-	(-)	43,727	(56.1)	49,596	(62.8)	-	(-)	49,596	(61.0)
うち有利息預金	期末残高	37,473	(47.7)			37,473	(46.5)	42,777	(53.3)			42,777	(51.9)
	平均残高	37,214	(49.2)			37,214	(47.7)	41,490	(52.5)			41,490	(51.1)
定期性預金	期末残高	23,483	(29.9)	-	(-)	23,483	(29.1)	21,717	(27.0)	-	(-)	21,717	(26.4)
	平均残高	23,761	(31.4)	-	(-)	23,761	(30.5)	21,996	(27.8)	-	(-)	21,996	(27.1)
うち固定金利定期預金	期末残高	23,251	(29.6)			23,251	(28.8)	21,493	(26.8)			21,493	(26.1)
	平均残高	23,535	(31.1)			23,535	(30.2)	21,778	(27.6)			21,778	(26.8)
変動金利定期預金	期末残高	1	(0.0)			1	(0.0)	1	(0.0)			1	(0.0)
	平均残高	0	(0.0)			0	(0.0)	1	(0.0)			1	(0.0)
その他の預金	期末残高	435	(0.5)	2,119	(100.0)	2,554	(3.2)	378	(0.5)	2,077	(100.0)	2,455	(3.0)
	平均残高	441	(0.6)	2,391	(100.0)	2,833	(3.6)	424	(0.5)	2,197	(100.0)	2,621	(3.2)
預金合計	期末残高	67,634	(86.1)	2,119	(100.0)	69,754	(86.5)	73,217	(91.1)	2,077	(100.0)	75,295	(91.4)
	平均残高	67,930	(89.9)	2,391	(100.0)	70,322	(90.2)	72,016	(91.1)	2,197	(100.0)	74,214	(91.3)
譲渡性預金	期末残高	10,909	(13.9)	-	(-)	10,909	(13.5)	7,108	(8.9)	-	(-)	7,108	(8.6)
	平均残高	7,647	(10.1)	-	(-)	7,647	(9.8)	7,036	(8.9)	-	(-)	7,036	(8.7)
総合計	期末残高	78,543	(100.0)	2,119	(100.0)	80,663	(100.0)	80,326	(100.0)	2,077	(100.0)	82,403	(100.0)
	平均残高	75,578	(100.0)	2,391	(100.0)	77,970	(100.0)	79,053	(100.0)	2,197	(100.0)	81,250	(100.0)

（注）1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
4.（　）内は構成比

●定期預金の残存期間別残高

（単位：百万円）

	2019年9月30日				2020年9月30日			
	定期預金	うち固定金利定期預金	変動金利定期預金	その他	定期預金	うち固定金利定期預金	変動金利定期預金	その他
残存期間								
3か月未満	766,723	766,635	20	68	625,402	625,333	11	57
3か月以上6か月未満	433,235	433,226	8		430,931	430,928	3	
6か月以上1年未満	743,165	743,148	17		693,206	693,189	16	
1年以上2年未満	198,350	198,318	31		175,819	175,770	49	
2年以上3年未満	157,726	157,698	28		197,822	197,800	22	
3年以上	26,110	26,110	-		26,356	26,356	-	
合　計	2,325,311	2,325,136	106	68	2,149,539	2,149,378	102	57

（注）本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出業務

●貸出金科目別残高

（単位：億円、%）

		2019年度中間期						2020年度中間期					
		国内業務部門		国際業務部門		合 計		国内業務部門		国際業務部門		合 計	
手形貸付	期末残高	746	(1.4)	58	(4.3)	805	(1.5)	743	(1.3)	89	(5.6)	833	(1.4)
	平均残高	764	(1.4)	52	(3.9)	816	(1.5)	791	(1.4)	75	(4.3)	866	(1.5)
証書貸付	期末残高	47,808	(88.6)	1,297	(95.7)	49,106	(88.8)	52,418	(89.4)	1,517	(94.4)	53,935	(89.6)
	平均残高	47,359	(88.7)	1,281	(96.1)	48,640	(88.9)	50,906	(87.8)	1,701	(95.7)	52,608	(88.0)
当座貸越	期末残高	5,222	(9.7)	-	(-)	5,222	(9.4)	5,319	(9.1)	-	(-)	5,319	(8.8)
	平均残高	5,050	(9.5)	-	(-)	5,050	(9.2)	6,148	(10.6)	-	(-)	6,148	(10.3)
割引手形	期末残高	180	(0.3)	-	(-)	180	(0.3)	107	(0.2)	-	(-)	107	(0.2)
	平均残高	196	(0.4)	-	(-)	196	(0.4)	148	(0.2)	-	(-)	148	(0.2)
合 計	期末残高	53,958	(100.0)	1,356	(100.0)	55,315	(100.0)	58,588	(100.0)	1,607	(100.0)	60,196	(100.0)
	平均残高	53,370	(100.0)	1,333	(100.0)	54,703	(100.0)	57,994	(100.0)	1,777	(100.0)	59,772	(100.0)

（注）1. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
2. （ ）内は構成比

●貸出金の残存期間別残高

（単位：百万円）

	2019年9月30日			2020年9月30日		
	貸出金	うち変動金利	固定金利	貸出金	うち変動金利	固定金利
残存期間						
1年以下	679,283			794,277		
1年超3年以下	979,567	335,421	644,146	968,290	314,448	653,842
3年超5年以下	751,426	252,421	499,005	901,572	270,755	630,817
5年超7年以下	639,802	178,724	461,078	748,084	187,304	560,779
7年超	1,959,168	788,200	1,170,967	2,075,449	820,150	1,255,298
期間の定めのないもの	522,261	514,915	7,346	531,933	525,958	5,974
合 計	5,531,510			6,019,608		

（注）1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。
2. 残存期間別残高は、各残存期間の約定返済額により算出しております。

●貸出金の預金に対する比率

（単位：百万円）

		2019年9月30日			2020年9月30日		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金 (A)		5,395,864	135,646	5,531,510	5,858,877	160,730	6,019,608
預 金 (B)		7,854,398	211,922	8,066,321	8,032,613	207,710	8,240,323
預貸率	(A)／(B)	68.69%	64.00%	68.57%	72.93%	77.38%	73.05%
	期中平均	70.61%	55.76%	70.16%	73.36%	80.89%	73.56%

（注）預金には、譲渡性預金を含んでおります。

●貸出金・支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2019年9月30日		2020年9月30日	
	貸出金残高	支払承諾見返残高	貸出金残高	支払承諾見返残高
有価証券	2,801	-	3,295	-
債権	13,744	201	11,744	148
商品	-	-	-	-
不動産	361,527	2,105	376,567	2,185
その他	2,310	3,515	26,971	-
計	380,383	5,821	418,578	2,334
保証	1,764,757	270	1,987,785	386
信用	3,386,369	15,842	3,613,244	14,685
合　計	**5,531,510**	**21,934**	**6,019,608**	**17,407**

●貸出金使途別残高

(単位：百万円)

	2019年9月30日		2020年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	2,528,845	45.72%	2,588,874	43.01%
運転資金	3,002,665	54.28%	3,430,733	56.99%
合　計	**5,531,510**	**100.00%**	**6,019,608**	**100.00%**

●業種別貸出状況

(単位：百万円)

	2019年9月30日			2020年9月30日		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
全店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	186,092先	5,531,510	100.00%	179,250先	6,019,608	100.00%
製造業	5,576	947,758	17.13	5,647	1,128,319	18.74
農業、林業	162	3,210	0.06	164	3,264	0.05
漁業	4	61	0.00	4	52	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	11	20,133	0.36	10	18,599	0.31
建設業	4,015	137,595	2.49	4,204	163,397	2.71
電気・ガス・熱供給・水道業	67	83,426	1.51	81	86,396	1.44
情報通信業	363	37,420	0.68	368	39,936	0.66
運輸業、郵便業	688	211,248	3.82	738	225,080	3.74
卸売業、小売業	5,742	547,188	9.89	5,776	625,875	10.40
金融業、保険業	146	197,290	3.57	151	228,579	3.80
不動産業、物品賃貸業	6,311	709,779	12.83	6,473	758,612	12.60
各種サービス業	7,962	403,435	7.29	8,460	484,506	8.05
地方公共団体	113	601,013	10.87	111	607,254	10.09
個人	154,874	1,614,633	29.19	147,001	1,632,782	27.13
その他	58	17,314	0.31	62	16,951	0.28
特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-	-	-
政府等	-	-	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
合　計	**186,092**	**5,531,510**		**179,250**	**6,019,608**	

●中小企業等に対する貸出金

（単位：百万円）

	2019年9月30日	2020年9月30日
総貸出先数	186,092先	179,250先
うち中小企業等貸出先数	185,297先	178,432先
（総貸出先に占める割合）	（99.57%）	（99.54%）

	2019年9月30日	2020年9月30日
総貸出金残高	5,531,510	6,019,608
うち中小企業等貸出金残高	3,694,780	3,927,040
（総貸出金に占める割合）	（66.79%）	（65.23%）

（注）1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

●住宅ローン・消費者ローン残高

（単位：百万円）

	2019年9月30日	2020年9月30日
住宅ローン	1,701,592	1,718,493
消費者ローン	32,105	31,131
合　計	1,733,697	1,749,625

●特定海外債権残高

該当ありません。

●貸倒引当金残高、期中増減額

（単位：百万円）

	2019年度中間期					2020年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	9,125	8,874	-	※9,125	8,874	8,874	9,521	-	※8,874	9,521
個別貸倒引当金	10,629	9,028	1,259	※9,370	9,028	10,501	10,140	707	※9,794	10,140
うち非居住者向け債権分	20	19	-	※20	19	213	206	-	※213	206
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合　計	19,754	17,902	1,259	※18,495	17,902	19,375	19,661	707	※18,668	19,661

（注）※は洗替による取崩額であります。

●貸出金償却額

（単位：百万円）

	2019年度中間期	2020年度中間期
貸出金償却額	0	0

●金融再生法に基づく開示債権残高

（単位：百万円）

	2019年9月30日	2020年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,251	7,055
危険債権	58,146	58,071
要管理債権	7,308	7,618
正常債権	5,515,274	6,008,038

（注）1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始・更生手続開始・再生手続開始の申立て等により経営破綻となった債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権とは、債務者の財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本および利息の受け取りができない可能性の高い債権であります。
3. 要管理債権とは、元金または利息の支払いが3か月以上延滞している債権、および債務者の再建または支援をはかり、当該債権の回収をはかることなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行っている債権であります。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」および「要管理債権」以外のものに区分される債権であります。

●リスク管理債権残高

（単位：百万円）

	連結		単体	
	2019年9月30日	2020年9月30日	2019年9月30日	2020年9月30日
破綻先債権	4,110	4,077	3,931	3,897
延滞債権	62,056	61,689	61,417	61,017
3か月以上延滞債権	505	-	505	-
貸出条件緩和債権	6,803	7,618	6,802	7,618
合　計	73,475	73,385	72,656	72,532

（注）1. リスク管理債権残高は、担保及び貸倒引当金を控除する前の金額であります。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

信託業務

●信託財産残高表

（単位：百万円）

資　産	2019年9月30日	2020年9月30日
銀行勘定貸	1,524	3,875
合　計	1,524	3,875

負　債	2019年9月30日	2020年9月30日
金銭信託	1,524	3,875
合　計	1,524	3,875

（注）共同信託他社管理財産については、2019年9月30日および2020年9月30日のいずれも該当ありません。

●元本補填契約のある信託

（単位：百万円）

資　産	2019年9月30日	2020年9月30日
銀行勘定貸	1,524	3,875
合　計	1,524	3,875

負　債	2019年9月30日	2020年9月30日
元　本	1,523	3,875
その他	0	0
合　計	1,524	3,875

●受託残高

（単位：百万円）

	2019年9月30日	2020年9月30日
金銭信託	1,524	3,875

（注）年金信託、財産形成給付信託、貸付信託については、2019年9月30日および2020年9月30日のいずれも該当ありません。

●信託期間別の元本残高

（単位：百万円）

		2019年9月30日	2020年9月30日
金銭信託	1年未満	-	-
	1年以上2年未満	-	-
	2年以上5年未満	-	-
	5年以上	1,524	3,799
	その他のもの	-	76
	合計	1,524	3,875

（注）貸付信託については、2019年9月30日および2020年9月30日のいずれも該当ありません。

以下の事項に該当するものはありません。

①金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高
②金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
③金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
④担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
⑤使途別（設備投資及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
⑥業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
⑦中小企業等（資本金３億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が３００人以下の会社又は個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金１億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が１００人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金５千万円以下若しくは常時使用する従業員が１００人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金５千万円以下若しくは常時使用する従業員が５０人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
⑧金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高
⑨元本補填契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、３か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額

証券業務

●有価証券残高

（単位：億円、%）

		2019年度中間期			2020年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
国債	期末残高	4,164 (15.2)		4,164 (14.2)	3,330 (11.8)		3,330 (11.1)
	平均残高	4,725 (22.0)		4,725 (20.4)	3,797 (18.1)		3,797 (16.8)
地方債	期末残高	6,594 (24.0)		6,594 (22.6)	6,687 (23.7)		6,687 (22.3)
	平均残高	6,395 (29.7)		6,395 (27.6)	6,862 (32.7)		6,862 (30.3)
短期社債	期末残高	- (-)		- (-)	- (-)		- (-)
	平均残高	- (-)		- (-)	- (-)		- (-)
社債	期末残高	7,237 (26.3)		7,237 (24.8)	6,655 (23.6)		6,655 (22.2)
	平均残高	7,146 (33.2)		7,146 (30.9)	6,933 (33.0)		6,933 (30.6)
株式	期末残高	8,054 (29.3)		8,054 (27.5)	9,895 (35.1)		9,895 (33.0)
	平均残高	1,832 (8.5)		1,832 (7.9)	1,802 (8.6)		1,802 (7.9)
その他の証券	期末残高	1,428 (5.2)	1,754 (100.0)	3,182 (10.9)	1,617 (5.8)	1,788 (100.0)	3,406 (11.4)
	平均残高	1,426 (6.6)	1,636 (100.0)	3,062 (13.2)	1,602 (7.6)	1,664 (100.0)	3,266 (14.4)
うち外国債券	期末残高		1,754 (100.0)	1,754 (6.0)		1,788 (100.0)	1,788 (6.0)
	平均残高		1,636 (100.0)	1,636 (7.1)		1,664 (100.0)	1,664 (7.3)
外国株式	期末残高		- (-)	- (-)		- (-)	- (-)
	平均残高		- (-)	- (-)		- (-)	- (-)
合　計	期末残高	27,479 (100.0)	1,754 (100.0)	29,234 (100.0)	28,186 (100.0)	1,788 (100.0)	29,974 (100.0)
	平均残高	21,526 (100.0)	1,636 (100.0)	23,163 (100.0)	20,998 (100.0)	1,664 (100.0)	22,662 (100.0)

（注）1. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
2. （　）内は構成比

●有価証券の残存期間別残高

（単位：百万円）

	2019年9月30日							
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合　計
国　債	118,099	116,942	88,927	41,779	-	50,666	-	416,413
地方債	70,940	73,674	135,257	81,954	154,665	143,002	-	659,494
短期社債	-							-
社　債	147,413	228,520	162,210	69,384	110,969	5,284	-	723,783
株　式							805,443	805,443
その他の証券	5,995	12,521	17,729	7,468	20,662	111,487	142,431	318,296
うち外国債券	5,610	12,521	17,729	7,468	20,662	111,487	1	175,481
外国株式							-	-
合　計	342,449	431,658	404,125	200,586	286,297	310,440	947,874	2,923,431

	2020年9月30日							
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合　計
国　債	30,261	131,147	82,004	-	-	89,630	-	333,042
地方債	35,164	123,327	103,191	82,450	111,108	213,542	-	668,784
短期社債	-							-
社　債	108,846	202,318	154,327	63,005	132,394	4,610	-	665,502
株　式							989,564	989,564
その他の証券	5,468	8,411	18,162	12,711	17,378	116,727	161,740	340,600
うち外国債券	5,408	8,411	18,162	12,711	17,378	116,727	1	178,801
外国株式							-	-
合　計	179,739	465,204	357,685	158,166	260,882	424,511	1,151,304	2,997,494

●商品有価証券平均残高

（単位：百万円）

	2019年度中間期	2020年度中間期
商品国債	34	40
商品地方債	136	153
商品政府保証債	-	-
その他の商品有価証券	-	-
合　計	170	194

●有価証券の預金に対する比率

（単位：百万円）

	2019年9月30日			2020年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
有価証券 (A)	2,747,950	175,481	2,923,431	2,818,693	178,801	2,997,494
預　　金 (B)	7,854,398	211,922	8,066,321	8,032,613	207,710	8,240,323
預証率 (A)／(B)	34.98%	82.80%	36.24%	35.09%	86.08%	36.37%
預証率 期中平均	28.48%	68.40%	29.70%	26.56%	75.73%	27.89%

（注）預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券関係情報

●有価証券関係

●満期保有目的の債券

該当ありません。

●子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2019年9月30日			2020年9月30日		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	-	-	-	-	-	-
関連会社株式	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2019年9月30日	2020年9月30日
子会社株式	10,091	10,091
関連会社株式	103	103
合計	10,194	10,194

※これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

●その他有価証券

(単位：百万円)

			2019年9月30日			2020年9月30日		
			中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式		780,525	150,671	629,853	964,339	147,119	817,219
	債券		1,729,600	1,706,793	22,807	1,180,891	1,169,385	11,506
		国債	409,923	400,407	9,516	256,596	251,972	4,624
		地方債	624,189	616,925	7,264	497,831	493,555	4,275
		短期社債	-	-	-	-	-	-
		社債	695,487	689,460	6,026	426,464	423,857	2,606
	その他		234,635	209,243	25,391	228,466	202,737	25,729
		外国債券	161,467	147,919	13,548	164,805	141,687	23,117
		その他	73,167	61,324	11,842	63,661	61,049	2,611
	小計		2,744,761	2,066,708	678,052	2,373,698	1,519,242	854,455
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式		11,997	15,266	△3,268	12,268	15,670	△3,401
	債券		70,091	70,283	△192	486,438	489,444	△3,006
		国債	6,490	6,517	△27	76,446	78,313	△1,867
		地方債	35,305	35,336	△31	170,953	171,423	△470
		短期社債	-	-	-	-	-	-
		社債	28,296	28,430	△134	239,038	239,707	△668
	その他		75,709	79,060	△3,351	101,402	108,175	△6,772
		外国債券	12,723	12,734	△10	12,363	12,550	△186
		その他	62,985	66,326	△3,341	89,039	95,625	△6,585
	小計		157,798	164,611	△6,813	600,109	613,290	△13,180
合計			2,902,559	2,231,319	671,239	2,973,807	2,132,533	841,274

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	2019年9月30日	2020年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	2,725	2,761
その他	7,952	10,730
合計	10,678	13,492

※これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
前中間期において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。
当中間期において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

●減損処理を行った有価証券

（2019年度中間期）

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間期における減損処理額は、３百万円（すべて社債）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30％以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50％以上下落又は、時価が取得原価に比べ30％以上50％未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移している場合等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、及び要注意先以外の発行会社であります。

（2020年度中間期）

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間期における減損処理額は、８百万円（すべて社債）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30％以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50％以上下落又は、時価が取得原価に比べ30％以上50％未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移している場合等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、及び要注意先以外の発行会社であります。

●金銭の信託関係

●満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

●その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

●その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2019年9月30日	2020年9月30日
評価差額	671,239	841,274
その他有価証券	671,239	841,274
その他の金銭の信託	-	-
（△）繰延税金負債	△203,781	△256,003
その他有価証券評価差額金	467,458	585,270

デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

●金利関連取引

（単位：百万円）

区分	種類		2019年9月30日				2020年9月30日			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利スワップ	受取固定・支払変動	30,403	23,005	733	773	22,513	19,677	680	680
		受取変動・支払固定	30,403	23,005	△451	△451	22,513	19,677	△424	△424
		受取変動・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
合計					281	281			255	255

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

●通貨関連取引

（単位：百万円）

区分	種類		2019年9月30日				2020年9月30日			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ		-	-	-	-	5,290	5,290	67	67
	為替予約	売建	28,925	1,623	△311	△311	50,172	932	△513	△513
		買建	32,151	1,392	376	376	59,669	774	675	675
	通貨オプション	売建	36,335	10,943	△703	180	44,146	13,096	△708	235
		買建	36,335	10,943	703	48	44,146	13,096	708	2
	その他	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
合計					64	293			230	468

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

●株式関連取引

（単位：百万円）

区分	種類		2019年9月30日				2020年9月30日			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	株式指数オプション	売建	7,983	-	△84	1	5,021	-	△73	14
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	有価証券店頭オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	有価証券店頭指数等スワップ	株価指数変化率受取・短期変動金利支払	-	-	-	-	-	-	-	-
		短期変動金利受取・株価指数変化率支払	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
合計					△84	1			△73	14

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

●債券関連取引

（単位：百万円）

区分	種類		2019年9月30日				2020年9月30日			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	債券先物オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	債券店頭オプション	売建	5,000	-	△19	20	3,000	-	△14	0
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
合計					△19	20			△14	0

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

●商品関連取引

該当ありません。

●クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

●その他

（単位：百万円）

区分	種類		2019年9月30日				2020年9月30日			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	地震デリバティブ	売建	1,750	-	△23	-	8,010	-	△57	-
		買建	1,750	-	23	-	8,010	-	57	-
合計					-	-			-	-

（注）時価については、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を勘案し、当該帳簿価額を記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

●金利関連取引

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類		主なヘッジ対象	2019年9月30日 契約額等	うち1年超	時価	2020年9月30日 契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、その他有価証券（債券）の有利息の金融資産	-	-	-	-	-	-
		受取変動・支払固定		133,784	113,699	△17,814	121,776	111,776	△26,636
	金利先物			-	-	-	-	-	-
	金利オプション			-	-	-	-	-	-
	その他			-	-	-	-	-	-
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取固定・支払変動		-	-	-	-	-	-
		受取変動・支払固定		-	-	-	-	-	-
	合計					△17,814			△26,636

（注）1. ヘッジ対象とヘッジ手段を紐付けする方法のほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　2002年2月13日）に基づき、繰延ヘッジ（キャッシュ・フローを固定するヘッジ）によっております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

●通貨関連取引

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2019年9月30日 契約額等	うち1年超	時価	2020年9月30日 契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券等	30,798	10,294	456	30,780	14,910	325
	為替予約		-	-	-	-	-	-
	その他		-	-	-	-	-	-
為替予約等の振当処理	通貨スワップ		-	-	-	-	-	-
	為替予約		-	-	-	-	-	-
	合計				456			325

（注）1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号　2002年7月29日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

●株式関連取引

該当ありません。

●債券関連取引

該当ありません。

株式・資本の状況

●資本金の推移

（単位：百万円）

	2016年4月1日～2017年3月31日	2017年4月1日～2018年3月31日	2018年4月1日～2019年3月31日	2019年4月1日～2020年3月31日	2020年4月1日～2020年9月30日
資本金増減額	-	-	-	-	-
資本金残高	42,103	42,103	42,103	42,103	42,103

●大株主の状況

（2020年9月30日現在）

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,592千株	6.07%
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	3,033	4.01
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	2,561	3.38
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	2,500	3.30
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,486	3.28
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051（常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A.（東京都港区港南2丁目15番1号）	2,005	2.65
京セラ株式会社	京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地	1,596	2.11
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST（常任代理人　香港上海銀行東京支店カストディ業務部）	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK（東京都中央区日本橋3丁目11番1号）	1,585	2.09
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（退職給付信託口・オムロン株式会社口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,528	2.02
株式会社日本カストディ銀行（信託口５）	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,471	1.94
計	―――	23,361	30.89

（注）1. 2020年4月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行株式会社から、同社他2社を共同保有者として、2020年3月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、三井住友信託銀行株式会社の所有株式数を除き、当行として2020年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	678	0.89
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	2,308	3.04
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	808	1.07
計	―――	3,795	5.00

2. 2020年7月14日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーが2020年7月10日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当行として2020年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー	英国ロンドン　ダブリュー1ジェイ　6ティーエル、ブルトン　ストリート1、タイム　アンド　ライフビル5階	3,814	5.03